



2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月9日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL http://www.sakataseed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 宇治田 明史 TEL 045-945-8800
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 2020年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第2四半期の連結業績（2019年6月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	28,668	△1.6	3,840	△0.1	4,310	0.2	3,097	△13.0
2019年5月期第2四半期	29,135	△2.2	3,844	△12.5	4,302	△7.4	3,561	3.0

(注) 包括利益 2020年5月期第2四半期 2,331百万円 (△44.9%) 2019年5月期第2四半期 4,229百万円 (△20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	69.46	—
2019年5月期第2四半期	79.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第2四半期	124,754	102,344	81.9
2019年5月期	122,425	100,883	82.3

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 102,161百万円 2019年5月期 100,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2020年5月期	—	15.00	—	—	—
2020年5月期（予想）	—	—	—	18.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	1.2	7,700	△0.2	7,900	△5.2	6,000	△12.5	133.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年5月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期2Q	47,410,750株	2019年5月期	48,410,750株
② 期末自己株式数	2020年5月期2Q	2,812,794株	2019年5月期	3,812,493株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期2Q	44,598,039株	2019年5月期2Q	44,999,152株

（注）当社は、2019年7月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式1,000,000株の消却を決議し、2019年7月24日に実施いたしました。これにより、消却後の発行済株式総数は47,410,750株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2020年1月22日（水）に機関投資家・アナリスト向けにアナリスト説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後に速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

※ 自己株式に関する情報

当社は、前第2四半期連結会計期間より「役員株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2019年5月期連結会計年度末 39,000株、2020年5月期第2四半期連結会計年度末 38,700株）を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年5月期第2四半期連結累計期間 38,891株）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2020年5月期 第2四半期	28,668	3,840	4,310	3,097	69.46
2019年5月期 第2四半期	29,135	3,844	4,302	3,561	79.14
前年同期比	△467	△4	7	△463	△9.68
増減率	△1.6%	△0.1%	0.2%	△13.0%	—

当第2四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年11月30日まで)における世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が持続し、欧州では低成長が続きました。新興国経済では、中国とインドは景気が減速し、ブラジルでも景気回復は非常に緩やかなものとどまりました。

わが国経済は、外需に弱さがみられるものの、設備投資や個人消費に支えられ、緩やかな回復が続きました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、その他事業である造園緑花分野は増収となったものの、海外卸売事業が円高の影響を受け減収となったほか、国内卸売事業と小売事業も減収となった結果、売上高は286億68百万円(前年同期比4億67百万円、1.6%減)となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したことから、38億40百万円(前年同期比4百万円、0.1%減)となりました。また経常利益は、為替差損益は悪化しましたが、受取配当金やその他の営業外収益が増加したことから、43億10百万円(前年同期比7百万円、0.2%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、資産売却益の剥落などにより、30億97百万円(前年同期比4億63百万円、13.0%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはマイナス13億14百万円、営業利益に対してはマイナス2億63百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末(3、6、9、12月末)の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	107.75円(110.54円)	107.96円(113.58円)
ユーロ	122.46円(127.88円)	118.04円(132.15円)

注：()内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、消費税の税率変更前に一時的需要がありましたが、台風などの天候不順により全般的に販売が低調となりました。品目別では、野菜種子はブロッコリー、レタスなどが増加しましたが、トマトなどが減少しました。花種子は、ケイトウ、プリムラなどは増加しましたが、パンジー、ストックなどが減少しました。資材は園芸商品の売上減少の継続と天候要件が加わり、減収となりました。営業利益は、売上高の減少により、減益となりました。

これらの結果、売上高は79億76百万円(前年同期比4億90百万円、5.8%減)、営業利益は26億44百万円(前年同期比1億34百万円、4.8%減)となりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、円高の影響などにより、前年同期比減収となりました。一方営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したことから、前年同期比増益となりました。

地域別の状況をみますと、アジアでは、ブロッコリー、ハクサイ、キャベツなどが減少しましたが、ネギ、ホウレンソウ、ヒマワリなどが好調に推移した結果、前年同期比増収となりました。北中米につきましては、ヒマワリ、トルコギキョウなど花種子は増加しましたが、ブロッコリー、メロンなど野菜種子は減少し、さらに円高による押し下げの影響も加わった結果、全体では前年同期比減収となりました。欧州・中近東では、トマト、キュウリ、スイカ、トルコギキョウなどは増加しましたが、メロン、キャベツなどが減少しました。南米では、カボチャが増加しましたが、メロン、トマトなどが減少しました。欧州・中近東と南米の前年同期比につきましては、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円ベースでは円高の影響を受け減収となりました。

品目別では、野菜種子はネギ、ホウレンソウ、カボチャなどの売上が大きく伸びましたが、ブロッコリー、キャベツ、メロンなどが減少した結果、前年同期比で減収となりました。花種子につきましては、ヒマワリ、プリムラ、トルコギキョウなどの売上が伸びた結果、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は173億1百万円（前年同期比3億89百万円、2.2%減）、営業利益は53億89百万円（前年同期比25百万円、0.5%増）となりました。

③小売事業

家庭園芸全般が、梅雨後の猛暑、9月以降の関東をはじめとした大きな台風による影響を受け、低調となりました。ホームガーデン分野は、このような環境下、苗木、球根、資材の売上は減少しましたが、野菜種子、花種子の販売提案が各所で多く採用され販売導入が好調に推移し、利益面での改善にも寄与しました。一方、直売分野の通信販売、ガーデンセンターは、天候不順の影響を受けて低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は22億58百万円（前年同期比2億12百万円、8.6%減）、営業損益は2億67百万円改善し、89百万円の利益（前年同期は1億78百万円の営業損失）となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、2018年11月より正式に営業を開始しましたサカタのタネ グリーンサービス株式会社が、新たに譲り受けた事業の順調な推移に加えて民間工事の大型案件が完成したことから、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は11億32百万円（前年同期比6億24百万円、123.0%増）、営業利益は3百万円（前年同期は63百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	122,425	124,754	2,329
純資産（百万円）	100,883	102,344	1,461
自己資本比率（%）	82.3%	81.9%	—
1株当たり純資産（円）	2,258.00	2,290.73	32.73
借入金の残高（百万円）	5,144	5,670	526

※役員株式給付信託（BBT）を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億29百万円増加し、1,247億54百万円となりました。これは、商品及び製品が28億56百万円、投資有価証券が16億28百万円、現金及び預金が6億69百万円、流動資産のその他が6億52百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が34億21百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億67百万円増加し、224億10百万円となりました。これは固定負債のその他が8億30百万円、短期借入金が6億42百万円、繰延税金負債が2億93百万円、未払法人税等が2億80百万円増加した一方で、流動負債のその他が11億9百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億61百万円増加し、1,023億44百万円となりました。これは主に、為替の影響などによりその他の包括利益累計額が7億80百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、株主資本が22億39百万円増加したことによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期累計期間		増減 (百万円)
	2019年5月期 (百万円)	2020年5月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723	3,053	△1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	△1,206	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△222	1,096

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加し、134億77百万円(前第2四半期連結会計期間末に比べ21億48百万円減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は30億53百万円(前年同期は得られた資金47億23百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益43億29百万円に対し、非資金損益項目等を加減した営業取引による収入38億70百万円、利息及び配当金の受取額3億円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額10億83百万円などです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は12億6百万円(前年同期は使用した資金11億42百万円)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入15億9百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出9億55百万円、有形固定資産の取得による支出13億52百万円、無形固定資産の取得による支出6億25百万円などです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は2億22百万円(前年同期は使用した資金13億18百万円)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増による収入6億1百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額8億3百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績や足元の事業環境などを踏まえ、売上高を下方修正いたしました。一方、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表数値を据え置いております。

なお、為替レートの想定は、従来の107円/米ドル、120円/ユーロから、変更はありません。

業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書(2019年8月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2019年7月10日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 65,400	百万円 7,700	百万円 7,900	百万円 6,000	円 銭 133.62
今回修正予想 (B)	63,500	7,700	7,900	6,000	133.62
増減額 (B-A)	△1,900	—	—	—	—
増減率 (%)	△2.9	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2019年5月期)	62,746	7,717	8,331	6,856	152.69

※為替レート的前提 通期 米ドル 107円 ユーロ120円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,611	20,280
受取手形及び売掛金	16,141	12,720
商品及び製品	27,455	30,311
仕掛品	2,726	1,836
原材料及び貯蔵品	2,358	2,239
未成工事支出金	320	435
その他	3,610	4,263
貸倒引当金	△288	△239
流動資産合計	71,936	71,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,734	31,939
減価償却累計額	△19,775	△19,913
建物及び構築物(純額)	11,958	12,025
機械装置及び運搬具	13,482	12,968
減価償却累計額	△9,487	△9,047
機械装置及び運搬具(純額)	3,994	3,921
土地	14,031	13,941
建設仮勘定	1,819	1,404
その他	3,889	5,214
減価償却累計額	△2,877	△3,196
その他(純額)	1,011	2,018
有形固定資産合計	32,815	33,312
無形固定資産	2,203	2,538
投資その他の資産		
投資有価証券	13,141	14,769
長期貸付金	33	26
繰延税金資産	1,281	1,272
その他	1,077	1,081
貸倒引当金	△64	△93
投資その他の資産合計	15,469	17,056
固定資産合計	50,488	52,906
資産合計	122,425	124,754

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,708	4,851
短期借入金	3,168	3,810
未払法人税等	1,095	1,375
その他	5,942	4,832
流動負債合計	14,913	14,870
固定負債		
長期借入金	1,975	1,859
繰延税金負債	1,214	1,508
退職給付に係る負債	2,123	2,032
役員退職慰労引当金	138	132
その他	1,176	2,006
固定負債合計	6,628	7,539
負債合計	21,542	22,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,900	10,793
利益剰余金	81,755	82,508
自己株式	△6,077	△4,485
株主資本合計	100,078	102,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,791	5,872
為替換算調整勘定	△3,931	△5,809
退職給付に係る調整累計額	△235	△218
その他の包括利益累計額合計	624	△155
非支配株主持分	180	182
純資産合計	100,883	102,344
負債純資産合計	122,425	124,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	29,135	28,668
売上原価	11,702	11,612
売上総利益	17,433	17,055
販売費及び一般管理費	13,588	13,215
営業利益	3,844	3,840
営業外収益		
受取利息	73	76
受取配当金	177	214
受取賃貸料	108	115
為替差益	106	30
その他	113	164
営業外収益合計	578	601
営業外費用		
支払利息	57	86
その他	63	45
営業外費用合計	120	131
経常利益	4,302	4,310
特別利益		
固定資産売却益	829	—
事業譲渡益	309	37
特別利益合計	1,138	37
特別損失		
減損損失	225	18
特別損失合計	225	18
税金等調整前四半期純利益	5,215	4,329
法人税等	1,644	1,213
四半期純利益	3,571	3,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,561	3,097

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	3,571	3,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	1,080
為替換算調整勘定	319	△1,881
退職給付に係る調整額	29	16
その他の包括利益合計	658	△783
四半期包括利益	4,229	2,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,225	2,317
非支配株主に係る四半期包括利益	4	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,215	4,329
減価償却費	978	1,106
のれん償却額	4	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△232	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△8
受取利息及び受取配当金	△250	△291
支払利息	57	86
為替差損益(△は益)	126	△78
減損損失	225	18
固定資産売却損益(△は益)	△829	△14
事業譲渡損益(△は益)	△309	△37
売上債権の増減額(△は増加)	3,106	2,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	△906	△2,989
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,103	213
未払金の増減額(△は減少)	△547	△788
その他	△181	△516
小計	5,356	3,870
利息及び配当金の受取額	259	300
利息の支払額	△57	△85
保険金の受取額	1	—
法人税等の還付額	76	51
法人税等の支払額	△913	△1,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723	3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△763	△955
定期預金の払戻による収入	768	1,509
有形固定資産の取得による支出	△2,772	△1,352
有形固定資産の売却による収入	1,485	67
無形固定資産の取得による支出	△325	△625
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
事業譲渡による収入	309	60
その他	155	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	△1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	141	601
長期借入れによる収入	16	260
長期借入金の返済による支出	△111	△119
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△899	△803
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△350	—
その他	△114	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△222
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,321	1,304
現金及び現金同等物の期首残高	13,304	12,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,625	13,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式1,000,000株を消却することを決議し、2019年7月24日に実施いたしました。この結果、当第2四半期累計期間においてその他資本剰余金が106百万円、利益剰余金が1,487百万円、及び自己株式が1,594百万円減少し、当第2四半期会計期間末において利益剰余金が82,508百万円、自己株式が4,485百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

IFRS第16号の適用により、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて貸借対照表上に資産及び負債として計上しております。IFRS第16号の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」(純額)が1,044百万円、流動負債の「その他」が122百万円、固定負債の「その他」が941百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除く)並びに上席執行役員及び執行役員(以下「取締役等」という)に対する株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末157百万円、39,000株であり、当第2四半期連結会計期間末156百万円、38,700株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,466	17,690	2,470	28,628	507	29,135	—	29,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	199	788	0	987	37	1,024	△1,024	—
計	8,666	18,478	2,471	29,616	544	30,160	△1,024	29,135
セグメント利益又は損失(△)	2,779	5,364	△178	7,965	△63	7,901	△4,057	3,844

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,057百万円は、たな卸資産の未実現利益消去額△135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,921百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,976	17,301	2,258	27,536	1,132	28,668	—	28,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	189	573	0	763	86	850	△850	—
計	8,165	17,874	2,258	28,299	1,219	29,518	△850	28,668
セグメント利益	2,644	5,389	89	8,123	3	8,127	△4,287	3,840

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△4,287百万円は、たな卸資産の未実現利益消去額△299百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,987百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。